

事 務 連 絡

令和3年 1月13日

市内障害福祉サービス事業所 様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部

障害者雇用・就労推進課長

令和2年度障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業補助金の追加協議について（依頼）

日頃から、本市の障害福祉施策に御理解と御協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

標記補助事業につきまして、厚生労働省から追加協議の見込みが示されました。つきましては、対象施設、事業内容等をご確認の上、活用を希望される事業所におかれましては、期日までに必要書類の提出をお願い申し上げます。なお、国及び市の予算動向等により、実施しない場合もありますので、ご了承ください。

1 事業内容等

（1）就労系障害福祉サービス事業者におけるテレワーク等導入支援

ア 対象事業所

就労移行支援事業所、就労継続支援事業所A型、B型

イ 補助対象経費

就労系障害福祉サービス事業者におけるテレワーク等導入支援在宅就労の実施に用いる、タブレット端末・スマートフォン等ハードウェア、ソフトウェア（開発の際の開発基盤のみは対象外）、クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など。

※1 上記経費は当該年度中に係る経費のみを対象とする。リース費用も対象とするが、対象となる期間は当該年度分に限る。

※2 インターネット回線使用料等の通信費、その他本事業の目的・趣旨から逸脱している経費は対象外とする。

ウ 補助額

1事業所あたり125万円を上限とし、在宅就労1人当たりに係る単価は上限12.5万円とする。

エ 補助対象期間

令和2年度（令和3年3月31日まで）

（2）発達障害児・者に対する専用VR機器等を活用したソーシャルスキルトレーニングによる学習等実施支援

ア 対象事業所

発達障害児・者の支援事業所（児童発達支援、放課後等デイサービス）、就労移行支援事業所、就

労継続支援事業所A型、B型

イ 補助対象経費

専用VR機器を活用したソーシャルスキルトレーニングの実施に用いる、VR機器等のハードウェア、ソフトウェア（開発の際の開発基盤のみは対象外）、クラウドサービス、保守・サポート費、導入関連経費、セキュリティ対策など。

※1 上記経費は当該年度中に係る経費のみを対象とする。リース費用も対象とするが、対象となる期間は当該年度分に限る。

※2 インターネット回線使用料等の通信費、その他本事業の目的・趣旨から逸脱している経費は対象外とする。

ウ 補助額

1 事業所あたりの上限は 12.5 万円とする。

エ 補助対象期間

令和2年度（令和3年3月31日まで）

2 提出書類

（1）調査票

（2）その他見積書等参考となる資料

3 提出期日と提出方法

令和3年1月18日（月）15時（必着）

40syosyu@city.kawasaki.jp あて電子メールにて御提出ください。

※既に交付申請をされている事業所におかれましては、回答不要です。

※期限までに提出がない場合は、該当がないものとして処理します。期限後の申請は一切受け付けられません。

※書類の提出をもって、補助が確約されるものではありません。国及び市の予算動向等により、実施しない場合もありますので、ご了承ください。

※補助対象経費のうち、「障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業」、「障害福祉分野のICT導入モデル事業」、経済産業省が実施している「IT導入補金」その他国又は地方公共団体から他の補助金等の交付を受けているものについては、本事業の補助対象とはなりません。

（障害者雇用・就労推進課 金山、井上担当）

電 話 044-200-2456

MA I L 40syosyu@city.kawasaki.jp